

## (財) 自治体国際化協会 ロンドン事務所 マンスリートピック (2012 年 4 月)

### 旧西ドイツ地域の都市は旧東ドイツ地域のための「連帯協定」の廃止を求めている

東西ドイツ統一から 22 年を経て、旧西ドイツ側から旧東ドイツ側へと 10 数億ユーロが流れ、旧東ドイツ地域の再建が進んでいる。重工業の衰退により打撃を受けている旧西ドイツルール地方の都市は、現行の財源調整の仕組みに異議を唱えている。西から東への財源移転は、主に二つの方法により行われている。

第一は、現在 5.5%となっている「連帯付加税」と呼ばれる所得税、資本収益税及び法人税への特別上乘せ（付加税）である。この付加税は連邦税で、旧西ドイツ地域だけでなく、すべての地域を対象としている。ドイツでは、特定の用途のための税金(Steuern)は租税基本法 (Abgabenordnung) で禁止されているため、税金はすべて一般財源となる。<sup>1</sup>したがって、連帯付加税による税収は、旧東ドイツ地域の振興のためだけではなく、他の目的にも使われているが、旧東ドイツ地域に移転される補助金の大部分は連帯付加税が財源である。

第二は、「連帯協定」という連邦と州の協定である。ベルリン都市州を含む東側各州への財政援助が法律により定められている。「連帯協定 I」は 1995 年から 2004 年までの時限立法であり、2001 年に「連帯協定 II」が合意され、2005 年から 2019 年までの間の財源移譲が決定された。連帯協定に基づく財源移転は、地域のインフラ改善や経済振興を目的としており、旧東ドイツ各州の財政力を旧西ドイツ各州と同様のレベルに引き上げ、旧東ドイツ各州の自立を支援することを目指している。

しかしながら、このように長期にわたり西から東へ多額の財源が流れていることについて、旧西ドイツ地域の中でも特に経済的に困窮している地方自治体から批判が上がっている。人口規模ではドイツ最大のノルトライン・ヴェストファーレン州にはこのような都市が多い。ルール地方の多くの都市は、脱工業化にうまく適応できておらず、財政危機に陥っている。州内の約 400 の地方自治体の中で緊急借入金を必要としていないのは、8 市町村のみである。

こうした事情からも分かるように、「連帯協定 II」により各市町村には負担が重

---

<sup>1</sup> ドイツでは、Abgaben 及び Steuern という表現を使い、両方とも日本語で一般的に「税金」と訳される。Abgaben は、上位概念であり、その下に Steuern 及び Gebühren (料金、手数料) が入る。Abgaben には、用途が指定できるものも含まれるのに対して、Steuern はそれができないものである。

くのしかかっている。旧西ドイツ地域の負担額のうち 40%は市町村負担である。市町村からの財源は、(統一後の) 90 年代に整備したインフラに対する旧東ドイツ地域の債務返済のために使われている。市町村負担分は、地方税である営業税が財源となっており、州ごとに行われる市町村財政調整の財源配分にも影響を及ぼす。営業税から州への納付金が多くなる一方で、財政調整基金からの補助金も削減される。なお、ノルトライン・ヴェストファーレン州政府は、2010 年にドイツ統一のための債務返済方法を決定する新たな法律(州法)を制定し、州内の市町村にさらなる貢献を求めていた。同州の 91 市町村は、この法律の施行を拒否し、2011 年 2 月に州の憲法裁判所に訴訟を起こした(月例報告 2011 年 2 月参照)。

2010 年 5 月の政権交代により発足した社会民主党と緑の党の連立による新しい州政府は、この訴訟が係争中の間、法の執行を停止することとした。しかし、この連立政権は、「少数政権」であったため、不安定な状況が続き、予算審議が紛糾し、議会は自主解散となった。新しい議会及び州政府を決める選挙は、5 月 13 日に行われ、引き続き社会民主党・緑の党の連立政権となっている。

選挙戦では、ノルトライン・ヴェストファーレン州の多くの都市は、財政危機の現状を訴え、注目を集めようと試みた。ルール地方の都市は、旧東ドイツの都市が、インフラ面で既に自分達よりも充実しており、財政難にあえぐ旧西側の都市に更なる負担を求めることは間違っている、と主張している。デュイスブルク市、ドルトムント市、オーバーハウゼン市、ゲルセンキルヘン市、エッセン市など、20 万人をはるかに超える都市が多く、各市は多額な財政赤字を抱えているため、市長達は、すでに発展している旧東ドイツの都市のために自らの赤字をさらに増やすことは不公平である、と訴えている。

確かに、ライプチヒ市、イエーナ市、ハレ市などいくつかの旧東ドイツ地域の都市では、都市の再開発が進み、地域経済も発展している。ハレ市は、2004 年には失業率が 27%で欧州連合で最も高かったが、2011 年には 12%と東ドイツ地域の平均にまで下がっている。しかし、旧西ドイツ地域と同様、市町村の状況が自治体により異なり、成功例ばかりでなく、うまくいっていない市町村も見られる。全体的には、まだまだ西に追いついていないことは明らかである。旧東ドイツの市町村平均では、独自財源は支出の 25%であるのに対し、旧西ドイツの市町村では 40%となっている。

ルール地方の多くの市町村からの悲鳴が問題の深刻さを示しているが、州や連邦の政治家はこうしたことに感心が薄いようである。現行の「連帯協定 II」は 2019 年まで廃止される見込みがない。しかし、ルール地方の赤字都市のための補助政策や解決に向けた取り組みも緊急の課題であることは明らかである。2011 年末に、州政府は 3.5 億ユーロの「都市財政の強化のための特別基金

「Stärkungspakt Stadtfinanzen」を設立し、すでに赤字財政のための特別措置として、つまり州の関与を受けている 34 都市に配分することとなっているが、専門家は、地方財政制度改革なしには、根本的な問題が解決できないとしている。

## 参照

Der Spiegel im Internet, 20.3.2012, Aufbau Ost: Klamme Städte im Ruhrgebiet wollen Solidaripakt kündigen’,

<http://www.spiegel.de/politik/deutschland/0,1518,822411,00.html>

Der Spiegel im Internet, 20.3.2012, ‚Streit über Soli: der Westen ist auch selber schuld‘,

<http://www.spiegel.de/wirtschaft/soziales/0,1518,822620,00.html>

Die Zeit online, 21.3.2012, ‚CDU-Ost-Beauftragter: West-Kommunen würden vom Soli-Ende nicht profitieren‘,

<http://www.zeit.de/politik/deutschland/2012-03/solidarpakt-vaatz/komplettansicht>

Die Zeit online, 12.3.2012, ‚Aufbau Ost: Der Soli muss weg!‘

<http://www.zeit.de/2012/11/DOS-Solidaritaetszuschlag/komplettansicht>

Deutschlandradio Kultur, 8.5.2007, ‚Seitz: Frau Kraft begreift diese Mechanismen überhaupt nicht‘,

<http://www.dradio.de/dkultur/sendungen/interview/622656/>

Stadt Mühlheim an der Ruhr (Internet), Presse-Archiv 2011, ‚Mühlheim ist dabei: Verfassungsbeschwerde gegen das Einheitslastenabrechnungsgesetz NRW eingelegt‘

<http://www.muelheim->

[ruhr.de/cms/muelheim\\_ist\\_dabei\\_verfassungsbeschwerde\\_gegen\\_das\\_einheitslastenabrechnungsgesetz\\_nrw\\_eingelegt.html](http://www.muelheim-ruhr.de/cms/muelheim_ist_dabei_verfassungsbeschwerde_gegen_das_einheitslastenabrechnungsgesetz_nrw_eingelegt.html)

Legal Tribune online, 7.2.2011, ‚Einheitslastenabrechnungsgesetz: Kommunen in NRW reichen Klage ein‘

<http://www.lto.de/recht/nachrichten/n/einheitslastenabrechnungsgesetz-kommunen-in-nrw-reichen-klage-ein/>

Ministerium für Inneres und Kommunales NRW, ‚Stärkungspakt Stadtfinanzen‘

<http://www.mik.nrw.de/themen-aufgaben/kommunales/kommunale-finanzen/kommunale-haushalte/aktionsplan-kommunalfinanzen/staerkungspakt-stadtfinanzen.html>